



## 2019年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社遠藤製作所  
 コード番号 7841 URL <http://www.endo-mfg.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 大史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門担当 (氏名) 青木 宏行

TEL 0256-63-6111

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	7,583	14.3	225	64.6	316	57.6	179	59.2
2018年12月期第3四半期	8,850		638		746		439	

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 559百万円 ( 5.4%) 2018年12月期第3四半期 591百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	20.57	
2018年12月期第3四半期	50.38	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	18,661	15,575	83.5
2018年12月期	18,604	15,117	81.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 15,575百万円 2018年12月期 15,117百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		12.00	12.00
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年12月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 記念配当3円00銭

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	15.2	100	87.6	180	80.3	400	29.1	45.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期3Q	9,441,800 株	2018年12月期	9,441,800 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2019年12月期3Q	706,271 株	2018年12月期	711,871 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期3Q	8,733,191 株	2018年12月期3Q	8,729,929 株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注)期末自己株式数には、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式が含まれております(2019年12月期3Q79,400株、2018年12月期85,000株)。また、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2019年12月期3Q81,738株、2018年12月期3Q43,590株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第2四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資が底堅く推移する等、景気は緩やかな回復基調で推移するものの、輸出や生産の一部に弱さが見られ、また、通商問題や中国経済の減速等の海外経済の不確実性の影響等から、景気を下押しする不安要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、主要取引先へ受注獲得の取り組みの強化や、新規販路の開拓に努めるとともに、更なる事業規模の拡大を図るため、鍛造事業で、本社鍛造工場を隣接の旧ゴルフ工場跡地に移転・新工場の建設を進める一方、全社で生産効率の向上、生産体制の最適化に努め、製造コストの一層の低減に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、主にゴルフ事業等で受注の減少により、売上高は75億83百万円（前年同期比14.3%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少、タイ国の労働者保護法改正による退職給付負債の影響額を計上したことや、パーツ高による為替の影響で輸入コストの増加等により、営業利益2億25百万円（同64.6%減）、経常利益3億16百万円（同57.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億79百万円（同59.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (ゴルフ事業)

ゴルフ事業につきましては、取引先主力モデルの受注獲得に努めるとともに、1工場体制による生産効率の向上やコスト低減、生産リードタイムの短縮に努めましたが、受注数の減少等により、売上高26億74百万円（同22.2%減）、営業損失1億17百万円（前年同期は1億87百万円の営業利益）となりました。

#### (メタルスリーブ事業)

メタルスリーブ事業につきましては、高付加価値製品の開発・提案や新分野・新規販路の開拓に取り組む一方、生産稼働率の向上、合理化を進め生産コストの低減に努める等により、売上高8億58百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益1億58百万円（同9.9%減）となりました。

#### (鍛造事業)

鍛造事業につきましては、タイ国内での競合が一層強くなる中、主要取引先との関係の強化、積極的な受注獲得に取り組むとともに、生産性の向上やコスト削減に努める等により、売上高40億50百万円（同10.7%減）、営業利益5億15百万円（同23.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、186億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加いたしました。

流動資産は、107億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億36百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。固定資産は、78億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億93百万円増加いたしました。この主な要因は、建設仮勘定が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、30億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1百万円減少いたしました。

流動負債は、16億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億57百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金が減少したこと等によるものであります。固定負債は、14億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億56百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

純資産合計は、155億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億58百万円増加いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年7月31日付公表「業績予想の修正に関するお知らせ」の予想数値に変更ありません。また、今後の動向を踏まえ、修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

なお、業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって記載の業績数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,411,744	7,145,478
受取手形及び売掛金	2,802,490	1,698,716
電子記録債権	122,847	265,641
商品及び製品	613,728	478,196
仕掛品	370,423	394,480
原材料及び貯蔵品	670,359	616,368
その他	136,662	184,948
貸倒引当金	△17,116	△9,670
流動資産合計	11,111,139	10,774,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,093,751	3,009,079
機械装置及び運搬具(純額)	1,759,970	1,852,325
工具、器具及び備品(純額)	156,181	164,168
土地	1,553,145	1,583,443
建設仮勘定	89,649	355,554
有形固定資産合計	6,652,699	6,964,572
無形固定資産	16,816	24,985
投資その他の資産		
投資有価証券	75,403	68,919
投資不動産(純額)	244,428	242,416
退職給付に係る資産	462,720	496,287
繰延税金資産	21,385	67,974
その他	20,334	22,224
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	823,971	897,523
固定資産合計	7,493,487	7,887,081
資産合計	18,604,627	18,661,241

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	857,022	567,610
短期借入金	900,000	100,000
未払法人税等	103,471	58,158
未払金及び未払費用	510,503	297,413
賞与引当金	144,065	284,233
役員賞与引当金	20,000	—
前受金	—	255,042
その他	180,061	95,089
流動負債合計	2,715,122	1,657,547
固定負債		
長期借入金	200,000	725,000
繰延税金負債	173,210	172,275
退職給付に係る負債	281,074	391,194
役員株式給付引当金	12,611	19,842
資産除去債務	47,892	48,630
その他	56,846	70,756
固定負債合計	771,635	1,427,699
負債合計	3,486,758	3,085,247
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,220,643	1,220,643
利益剰余金	11,796,106	11,869,935
自己株式	△312,738	△308,493
株主資本合計	13,945,800	14,023,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,144	△23,627
為替換算調整勘定	1,218,285	1,603,586
退職給付に係る調整累計額	△29,073	△27,839
その他の包括利益累計額合計	1,172,068	1,552,119
純資産合計	15,117,868	15,575,994
負債純資産合計	18,604,627	18,661,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	8,850,144	7,583,753
売上原価	7,009,504	6,300,052
売上総利益	1,840,639	1,283,700
販売費及び一般管理費	1,202,398	1,057,767
営業利益	638,241	225,932
営業外収益		
受取利息	32,668	43,655
受取配当金	1,201	1,533
投資不動産賃貸料	19,694	19,694
為替差益	36,363	30,994
その他	57,890	16,301
営業外収益合計	147,818	112,178
営業外費用		
支払利息	2,803	3,614
シンジケートローン手数料	8,657	4,843
投資不動産賃貸費用	7,737	7,994
その他	20,792	5,217
営業外費用合計	39,990	21,670
経常利益	746,068	316,441
特別利益		
固定資産売却益	6,733	—
特別利益合計	6,733	—
特別損失		
固定資産売却損	10,747	—
固定資産除却損	34,849	—
減損損失	38,728	—
特別損失合計	84,324	—
税金等調整前四半期純利益	668,478	316,441
法人税、住民税及び事業税	248,987	183,563
法人税等調整額	△20,359	△46,730
法人税等合計	228,628	136,833
四半期純利益	439,849	179,608
親会社株主に帰属する四半期純利益	439,849	179,608

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	439,849	179,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,607	△6,483
為替換算調整勘定	155,488	385,301
退職給付に係る調整額(税引前)	—	1,234
その他の包括利益合計	151,880	380,051
四半期包括利益	591,730	559,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	591,730	559,659
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算出方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号(リース)を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,436,258	877,598	4,536,287	8,850,144	—	8,850,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,650	—	—	7,650	△7,650	—
計	3,443,908	877,598	4,536,287	8,857,794	△7,650	8,850,144
セグメント利益	187,070	175,552	672,548	1,035,171	△396,930	638,241

(注) 1. セグメント利益の調整額△396,930千円には、セグメント間取引の消去△7,650千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△389,280千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゴルフ事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、38,728千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,674,325	858,612	4,050,815	7,583,753	—	7,583,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,548	—	—	2,548	△2,548	—
計	2,676,873	858,612	4,050,815	7,586,301	△2,548	7,583,753
セグメント利益又は損失(△)	△117,817	158,139	515,906	556,228	△330,295	225,932

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△330,295千円には、セグメント間取引の消去△2,548千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△327,746千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結子会社における固定資産の譲渡及び特別利益の計上について

当社は、2018年10月18日開催の取締役会において、タイ国の連結子会社であるENDO THAI CO.,LTD. (以下「エンドウタイ社」という)が所有する固定資産の譲渡について、下記のとおり決議し、2019年1月23日に譲渡先と譲渡契約を締結しておりましたが、2019年10月31日に物件引渡が完了いたしました。

1. 当該連結子会社の概要

(1) 名称	ENDO THAI CO.,LTD.
(2) 所在地	381 MOO 4 LADKRABANG INDUSTRIAL ESTATE EXPORT ZONE 3.CHALONGKRUNG RD., LAMPLATIEW, BANGKOK 10520, THAILAND.
(3) 代表者	渡部 大史
(4) 事業内容	当社のアイアンヘッド及びメタルウッドヘッド製品の製造
(5) 資本金の額	385百万円
(6) 設立年月	1989年4月
(7) 株主構成	当社 100%

2. 譲渡の理由

エンドウタイ社は、生産体制の最適化・効率化等の観点から、従来の2工場体制から移転集約を経て1工場体制としたことに伴い、2018年1月に同社の旧イーグル工場は閉鎖し、跡地は更地になっておりましたが、今後、当該工場跡地を使用する見込みがないことから、経営資源の有効活用を図るため、旧イーグル工場の跡地を譲渡いたしました。

3. 固定資産の譲渡の内容

資産の名称及び所在地	帳簿価額	譲渡益	現況
旧イーグル工場 (タイ国バンコク市) 土地:17,124㎡	16百万円 (56百万円(注1))	127百万円 (445百万円(注1))	工場跡地 (遊休資産)

(注) 1. 為替レート前提 3.50円/円

2. 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用を控除した額です。なお、譲渡価額につきましては、譲渡先との取り決めにより公表は控えさせていただきます。

4. 譲渡先の概要

譲渡先は、現地における日本とタイ国との合弁企業であります。譲渡先との取り決めにより公表は控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

5. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2018年10月18日
(2) 契約締結日	2019年1月23日
(3) 物件引渡期日	2019年10月31日